平成 31 年度税制改正大綱について

- ・はじめに
- ・改正のポイント

森・濱田松本法律事務所

弁護士 尾本 太郎
TEL. 03 6212 8307
taro.omoto@mhmjapan.com

弁護士 天野 園子
TEL. 03 6266 8713
sonoko.amano@mhmjapan.com

弁護士 星 千奈津
TEL. 03 6213 8153
chinatsu.hoshi@mhmjapan.com

・はじめに

2018年12月14日付で平成31年度税制改正大綱(以下「本改正」といいます。)が公表され、同12月21日に閣議決定がなされました。

投資法人は、法人税法上は内国法人となり、その所得はすべてが課税対象となりますが、租税特別措置法67条の15第1項各号の定める導管性要件を満たすことにより、利益の配当金額を損金の額に算入し、法人税の課税対象となる所得を減少させること(以下「ペイスルー課税」といいます。)が認められています。本改正では、かかる導管性要件のうち、「他の法人の発行株式又は出資の総数又は総額の50%以上を有していないこと」という要件(以下「不支配要件」といいます。)について、「他の法人の出資」に匿名組合出資が含まれる点を明確にする見直し等(以下「本改正」といいます。)が提案されています。

本ニュースレターにおいては、本改正の主要な点について、その背景とともに簡潔に紹介します。なお、本改正内容の全てを記載しているものではなく、今後の改正法案審議の過程において、一部変更等がなされる可能性がある点にご留意ください。

・本改正のポイント

1. 本改正の背景

不支配要件を定める租税特別措置法67条の15第1項第2号へは、「他の法人の発行済み株式又は出資の総数又は総額の50%以上を有していないこと」を導管性の要件の一つとして規定していますが、法人格を持たない匿名組合に対する出資が、本号に定める「他の法人の出資」に含まれるかについては、税法における「発行済株式又

REIT NEWSLETTER

は出資」という用語の一般的な用法¹等から、文言上は、匿名組合出資は同号の「他の法人の出資」には含まれないとも考えられる一方、実務的には、保守的に「他の法人の出資」には匿名組合出資も含まれうると考えて、匿名組合出資についても過半出資にはならないようにする取扱いが一般的に行われていました²。

本改正は、かかる従前の実務上の取扱いを明文化するものといえます³。

2. 本改正の内容

平成 31 年度税制改正大綱においては、不支配要件について、「他の法人の出資」に匿名組合出資を含めること、及び匿名組合を通じて間接的に有する株式等を合算して判定することが提案されています。

これにより、本改正が成立し施行された場合には、現在匿名組合に過半出資を行っている投資法人については、その導管性要件を満たせなくなる可能性があり、匿名組合出資持分の譲渡又は保有スキームの変更等を検討する必要があります。(なお、不支配要件は、当該要件を満たさない事業年度について導管性が認められないという効果を有するものですので、翌期以降にその要件を満たせば再度導管性を充足することになります。)また、匿名組合を通じて間接的に有する株式等も不支配要件の判定に際して考慮されることとなるため、匿名組合出資と直接出資を組み合わせる株式等の過半数を保有することも認められないこととなります。

本改正に係る税制改正法案の内容は現時点(2019年1月29日現在)では公表されておらず、施行時期についても明確にはされていません。経過措置等による手当ての有無も含めて、今後も本改正の動向に注視することが必要になると考えられます。

なお、本改正では土地の取得による所有権の移転登記等に対する登録免許税及び一定の要件等を満たす投資法人が不動産を取得した場合の所有権の移転登記に対する登録免許税の税率の軽減措置⁴並びに投資法人が取得する一定の不動産に対する不動産取得税の課税標準額の軽減措置⁵について、それぞれ2年延長することも

¹ 法人税法上、人格のない社団等についても法人とみなして法人税法が適用されますが(法人税法3条、2条第8号)、商法535条(匿名組合契約)の規定による匿名組合についてはかかる人格のない社団等に含まれないものとされています(基本通達・法人税法1-1-1)。

² 租税特別措置法の立法時に大蔵省が匿名組合出資も「他の法人の出資」に含まれるという解釈を非公式に示したとの指摘もあります(田辺昇ほか「実務・不動産証券化」(商事法務、2003)367頁)。

³ なお、投資法人による匿名組合出資に関しては、平成28年度に保有資産要件(租税特別措置法67条の15第1項第2号ト・租税特別措置法施行令39条の32の3第8項)も改正されています。

かかる要件は、投資信託及び投資法人に関する法律施行令3条に定める特定資産のうち再生可能エネルギー発電設備及び公共施設等運営権を除いたものの帳簿価額が、投資法人の資産総額の50%を超えなければならないとするものですが、平成28年度の税制改正により、当該判定にあたり、分子に含めることができる匿名組合出資は、主として(再生可能エネルギー発電設備や公共施設等運営権を除く)特定資産に対する投資として運用することを約する匿名組合契約に基づくものに限ることが明確になりました。

⁴ 一般に不動産を取得した際の所有権の移転登記に対しては、原則として登録免許税が課税価額の2%の税率により課されます。ただし、売買により取得する土地については、2019年3月31日までは1.5%に税率が軽減されています。また、一定の要件等を満たす投資法人が取得する不動産については当該取得後1年以内に登記を受ける場合には、登録免許税の税率が2019年3月31日までは1.3%に軽減されています。

⁵ 一般に不動産を取得した際には、原則として不動産取得税が課税価額の4%の税率により課されます。

REIT NEWSLETTER

提案されています。

NEWS

➤ Chambers Asia Pacific 2019 にて高い評価を得ました

Chambers Asia Pacific 2019 で、当事務所は日本における以下の分野で上位グループにランキングされ、当事務所の弁護士がその分野で高い評価を得ました。当事務所のバンコクオフィス及びヤンゴンオフィスにおいても下記の分野で上位グループにランキングされ、各オフィスに所属する弁護士が下記の分野にて高い評価を得ております。

なお、ヤンゴンオフィスは日本の法律事務所として唯一、GENERAL BUSINESS LAW: INTERNATIONAL FIRMS – MYANMAR の分野でランクインし、ヤンゴンオフィスの代表である武川 丈士が日本人として唯一ランクインしております。

詳細は Chambers のウェブサイトに掲載されております。

分野

JAPAN

- Banking & Finance (Band 1)
- Capital Markets (Band 1)
- Capital Markets: Securitisation & Derivatives (Band 1)
- Competition/Antitrust (Band 1)
- Corporate/M&A (Band 1)
- Dispute Resolution (Band 2)
- Employment (Band 1)
- Insurance (Band 1)
- Intellectual Property (Band 2)
- Investment Funds (Band 1)
- Projects & Energy (Band 1)
- Real Estate (Band 1)
- Restructuring/Insolvency (Band 2)
- Tax (Band 2)

JAPAN - OSAKA

- General Business Law (Band 3)

ただし、一定の要件等を満たす投資法人が 2019 年 3 月 31 日までに取得する不動産に対しては、不動産取得税の課税価額が 5 分の 2 に軽減されています。

REIT NEWSLETTER

MYANMAR

- General Business Law (Band 4)
- General Business Law: International Firms (Band 3)

THAILAND (Chandler MHM Limited)

- Banking & Finance (Band 2)
- Corporate/M&A (Band 2)
- Projects & Energy (Band 1)

弁護士

JAPAN

- Banking & Finance

Leading Individual: 桑原 聡子、佐藤 正謙、小林 卓泰、青山 大樹

- Banking & Finance: Financial Services Regulation

Senior States people: 石黒 徹

- Capital Markets

Leading Individual: 鈴木 克昌、尾本 太郎

- Senior States people: 石黒 徹

Up and Coming: 根本 敏光

- Capital Markets: J-REITs

Leading Individual: 藤津 康彦、尾本 太郎

- Capital Markets: Securitisation & Derivatives

Leading Individual: 佐藤 正謙、江平 享

- Competition/Antitrust

Leading Individual: 伊藤 憲二、宇都宮 秀樹

- Corporate/M&A

Leading Individual: 菊地 伸、桑原 聡子、棚橋 元、土屋 智弘、石綿 学、大石 篤史、松村 祐土、紀平 貴之、小島 義博

Recognised Practitioner: 林 宏和

REIT NEWSLETTER

- Dispute Resolution

Leading Individual: 関戸 麦

- Employment

Leading Individual: 高谷 知佐子、荒井 太一

- Insurance

Leading Individual: 増島 雅和

- Intellectual Property

Leading Individual: 三好 豊

- Investment Funds

Leading Individual: 竹野 康造、三浦 健、大西 信治

- Projects & Energy

Leading Individual: 小林 卓泰

- Real Estate

Leading Individual: 小澤 絵里子

Up and Coming: 石川 直樹

- Restructuring/Insolvency

Leading Individual: 藤原 総一郎、山崎 良太

- Tax

Leading Individual: 大石 篤史

Recognised Practitioner: 酒井 真

- Chandler MHM に新たにシニア・パートナー及びカウンセルが加入いたしました
2019年1月付で、Chatchai Inthasuwan 弁護士が、シニアパートナー及び訴訟・紛争プラクティスグループのリーダーとして、Chandler MHM に加入いたしました。また、2018年12月中旬に、Nuanporn Wechsuanarux 弁護士が、エネルギー、自然資源及びM&Aを専門とするカウンセルとして、Chandler MHM に加入いたしました。

Chatchai Inthasuwan 弁護士は、米国を本拠とする国際的な法律事務所での勤務を経て、DLP Piper 法律事務所(タイ)において2007年から2017年まで訴訟グループのヘッドとして勤めるなど、タイ及び東南アジア諸国において、30年に

REIT NEWSLETTER

近いキャリアを有しております。同弁護士は、国際仲裁を含むクロスボーダーの紛争事案、及び、金融・通信等を含む広範な分野の規制法において、高い専門性を有しています。

Nuanporn 弁護士は、2002 年からタイでの弁護士経験を有し、かつて Chandler MHM (旧 Chandler & Thong-ek) にて勤務を行っており、その後不動産開発会社及び外資系法律事務所にて勤務しておりました。同弁護士は、政府及び民間の双方のクライアントを代理し、タイ及びラオスにおけるエネルギープロジェクトに豊富な経験を有しています。

Chandler MHM の共同代表パートナーである河井 聡 弁護士は、Chatchai 弁護士及び Nuanporn 弁護士の加入について、「当事務所はトップレベルのプラクティスの更なる強化を進めており、二人の弁護士の加入は、当事務所のタイ及び東南アジア地域におけるクライアントサービスの更なる向上に向けた決意を示すものです。」と述べています。また、これに加えて、Chandler MHM の共同代表パートナーである Niwes Phancharoenworakul 弁護士は、「Chandler MHM は 40 年以上に亘って成長を続けており、両弁護士の加入により、クライアントの期待を満たすだけでなく、期待を上回るサービスを提供するための当事務所の専門性・能力を更に強化できると考えております。」と述べています。

➤ 新人弁護士(34 名)が入所しました

(当事務所に関するお問い合わせ)
森・濱田松本法律事務所 広報担当
mhm_info@mhmjapan.com
03-6212-8330
www.mhmjapan.com